

News Release

News Release

平成 20 年 6 月 30 日

日本 C C S 調査株式会社

日本 C C S 調査株式会社の設立について

—地球温暖化対策の切り札 C C S に日本の企業連合が本格的に着手—

日本 C C S 調査株式会社は、電力会社11社、石油元売り会社5社、エンジニアリング会社4社、石油開発会社2社、鉄鋼会社1社、化学会社1社の合計24社の出資により、地球温暖化対策の切り札となる C C S（二酸化炭素地中貯留）事業の新たな担い手として設立され、C C S 事業に本格的に着手するに至りました。

当社の設立は、日本での C C S が研究段階から事業段階に第一歩を踏み出したことを意味します。また、株主各社は C C S に必要な各専門分野で世界を凌駕できる技術力を有する企業であることから、これらの企業が連合したことによって、日本が C C S において世界をリードする準備ができたこととなります。

株主各社はこれまで、様々な温暖化の抑止に貢献してきました。しかしながら、I P C C が警告するように地球温暖化の影響は地球規模で深刻化してきております。もはや、地球温暖化対策に時間的猶予はなく、早急に加速的に対処する必要があります。そのためには大きなムーブメントが必要であるとの認識の下、当社の設立に至りました。

当社は「低炭素社会・日本」等で C O₂ 大幅削減を訴え自らコミットした日本政府を協力をサポートし、国内外において C C S による C O₂ の大規模削減を実現することが使命と考えております。本年度に日本国内の大規模実証試験に向けた本格的な調査事業を実施したうえで、次年度以降できるだけ早い段階での大規模実証試験の実施に向けて取り組んで参ります。また、当社は、C C S を推進する海外の産油・産炭国への展開も視野に入れて、持てる力を最大限発揮していきたいと考えております。

なお、調査実施に際しては、国内外の C C S 関連企業、関連研究機関、大学等との多角的連携を図っていききたいと考えております。

以上